



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月30日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 霜鳥 守雅 (TEL) 027 (345) 1111
 定時株主総会開催予定日 2023年5月18日 配当支払開始予定日 2023年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績 (2022年2月21日～2023年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	30,943	—	751	—	807	—	477	—
2022年2月期	31,745	△2.4	576	△41.7	646	△36.8	183	△70.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	88.67	—	4.6	4.4	2.4
2022年2月期	34.12	—	1.8	3.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	18,489	10,648	57.6	1,977.01
2022年2月期	18,436	10,297	55.9	1,911.96

(参考) 自己資本 2023年2月期 10,648百万円 2022年2月期 10,297百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	107	△320	△46	853
2022年2月期	177	△1,297	351	1,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	58.6	1.0
2023年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	161	33.8	1.5
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

(注) 2023年2月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年2月21日～2024年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△0.4	550	△27.5	600	△24.4	400	△24.3	74.26
通期	30,000	△3.1	600	△20.2	650	△19.5	450	△5.8	83.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期	5,586,150 株	2022年2月期	5,586,150 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	200,192 株	2022年2月期	200,192 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	5,385,958 株	2022年2月期	5,385,958 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、社会経済活動正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、継続して不安定なウクライナ情勢や円安基調の経済情勢を背景に、原材料価格及びエネルギー価格は上昇を続けており、先行きは不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましても、業態を超えた顧客獲得競争がますます激化する中、消費者の節約志向、人件費や物流コストの増加等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は、＜「全員参加」～皆で地域密着型の安心・安全なインフラ店舗をつくろう～＞を当事業年度のテーマに掲げ、コロナ禍を乗り越える為、また激しく変化する社会に対応し、お客様にとって無くてはならない、安心・安全な店舗をつくる為、全従業員一丸となって取り組んでまいりました。

当事業年度も、まずはコロナ禍でのお客様の需要に応えるべく、従業員のマスク着用や定期的な消毒の実施など、安全対策を最優先としながら営業活動を実施してまいりました。

店舗政策におきましては、前事業年度に引き続き、複数店舗で改装を実施し、ペット生体売場のリニューアルやセミセルフレジの導入、防犯カメラの増設等をおこなうことで、お客様により楽しく、安心・安全にご利用いただける店舗へと変更いたしました。

当事業年度の売上高は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」）の適用により、主にペット生体部門で減少しましたが、リフォーム・エクステリア部門や、建築資材部門、農業資材部門等が好調に推移しました。

商品部門別には「DIY用品」は、収益認識会計基準等の影響でペット生体部門の売上高が減少しましたが、リフォーム部門、建築資材部門等が好調に推移し、売上高は156億3百万円となりました。

「家庭用品」は、日用品・家庭用品部門が低調に推移し、売上高は92億9千6百万円となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、レジャー・スポーツ部門が、前事業年度のアウトドア用品需要の反動減から低調な推移でしたが、サイクル部門、カー用品部門、灯油部門が好調に推移し、売上高は49億1千1百万円となりました。

「その他」の部門は、ピットサービス部門が好調に推移し、5億9百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は309億4千3百万円、営業利益は7億5千1百万円、経常利益は8億7百万円、当期純利益は4億7千7百万円となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しており、前年同期との比較はしておりませんが、当事業年度の実績値と前事業年度の実績値を単純比較した場合の増減率は、営業収益は前年同期比2.5%減、営業利益は前年同期比30.4%増、経常利益は前年同期比24.8%増、当期純利益は前年同期比159.9%増となります。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、「収益認識会計基準等」の適用により主にペット生体部門で売上高が減少しました。セグメント利益については、水道光熱費等の店舗運営コストが上昇する中、売上総利益率の改善や各種経費の削減に努めた結果、前年同期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は303億2千1百万円、セグメント利益は4億9千1百万円となりました。

なお、「収益認識会計基準等」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比2.6%減、セグメント利益は前年同期比56.0%増となります。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、大きなテナント誘致や撤退はなく、概ね前年同期と同様の推移となりました。営業収入は6億2千2百万円、セグメント利益は2億6千万円となりました。

なお、前年同期と比較した増減率は、営業収入は前年同期比0.4%減、セグメント利益は前年同期比0.4%減となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ3億2千万円増加し、87億8千3百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億5千9百万円減少しましたが、商品が5億2千6百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ2億6千8百万円減少し、97億5百万円となりました。これは、主に差入保証金が2億6百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて5千2百万円増加し、184億8千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ3億1百万円減少し、70億7千2百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加しましたが、買掛金が3億2千4百万円、未払金が1億9千3百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ大きな増減はなく、3百万円増加して7億6千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べて2億9千8百万円減少し、78億4千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ3億5千万円増加し、106億4千8百万円となりました。これは、利益剰余金が3億4千6百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比べて2億5千9百万円減少し8億5千3百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、主に税引前当期純利益の増加や法人税等の支払額の減少等があったものの、解約損失引当金の減少や、仕入債務の減少等により、1億7百万円と前事業年度と比べ6千9百万円(39.2%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出の減少等により、3億2千万円と前事業年度と比べ9億7千7百万円(75.3%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払等により、4千6百万円(前事業年度は3億5千1百万円の獲得)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	54.1	56.1	56.7	55.9	57.6
時価ベースの自己資本比率	33.4	43.6	52.1	45.8	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.67	1.74	0.12	4.74	8.36
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.6	158.1	808.2	63.1	27.9

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の状況やウクライナ情勢等で混乱している世界経済の状況等、先行きの見通しが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は「挑戦」～全員参加で地域密着型の安心・安全なインフラ店舗をつくろう～をテーマに、全従業員が整理・整頓・清掃・鮮度管理等の基本を徹底すること、お客様の声に耳を傾け、お客様に安心・安全にお買物をしていただく売場を作ること、新たな販促により新たな客層を獲得すること、前事業年度に稼働した新物流について、更なる効率化と在庫の適正化を図ること等に全力で取組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益300億(前期比3.1%減)、営業利益6億円(前期比20.2%減)、経常利益6億5千万円(前期比19.5%減)、当期純利益4億5千万円(前期比5.8%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,657	853,187
売掛金	787,767	857,535
商品	6,145,815	6,673,669
貯蔵品	24,358	22,706
前払費用	151,356	150,909
その他	241,491	225,808
流動資産合計	8,463,446	8,783,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,555,905	7,585,172
減価償却累計額	△5,055,236	△5,137,155
建物(純額)	2,500,669	2,448,016
構築物	1,958,927	1,963,954
減価償却累計額	△1,663,557	△1,696,726
構築物(純額)	295,370	267,228
機械及び装置	122,228	122,529
減価償却累計額	△83,321	△88,845
機械及び装置(純額)	38,906	33,683
車両運搬具	74,624	65,474
減価償却累計額	△66,563	△60,876
車両運搬具(純額)	8,061	4,598
工具、器具及び備品	1,283,287	1,386,880
減価償却累計額	△845,937	△964,317
工具、器具及び備品(純額)	437,350	422,563
土地	1,923,243	1,923,243
建設仮勘定	9,438	29,113
有形固定資産合計	5,213,041	5,128,448

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
無形固定資産		
借地権	134,911	134,389
ソフトウェア	55,665	47,014
その他	485	75,962
無形固定資産合計	191,062	257,366
投資その他の資産		
投資有価証券	482,611	491,921
長期前払費用	185,088	151,945
差入保証金	3,463,251	3,256,777
繰延税金資産	420,725	399,443
その他	21,350	19,334
貸倒引当金	△3,747	—
投資その他の資産合計	4,569,280	4,319,422
固定資産合計	9,973,384	9,705,237
資産合計	18,436,830	18,489,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,947,959	4,623,686
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	38,862	—
未払金	803,479	610,105
未払費用	138,155	177,346
未払法人税等	96,088	142,158
前受金	106,774	—
預り金	21,363	30,199
賞与引当金	75,340	78,175
ポイント引当金	180,809	—
契約負債	—	344,220
解約損失引当金	123,017	—
資産除去債務	4,860	15,254
その他	37,456	151,578
流動負債合計	7,374,165	7,072,724

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	358,825	363,896
繰延税金負債	70,500	72,077
その他	282,110	278,765
固定負債合計	764,889	768,192
負債合計	8,139,054	7,840,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,589,850	3,936,611
利益剰余金合計	3,862,802	4,209,563
自己株式	△205,931	△205,931
株主資本合計	10,136,746	10,483,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,029	164,630
評価・換算差額等合計	161,029	164,630
純資産合計	10,297,775	10,648,136
負債純資産合計	18,436,830	18,489,054

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
売上高	31,120,118	30,321,103
売上原価		
商品期首棚卸高	5,696,829	6,145,815
当期商品仕入高	22,175,779	21,881,746
合計	27,872,609	28,027,562
他勘定振替高	39,190	23,692
商品期末棚卸高	6,145,815	6,673,669
その他の原価	500,372	31,086
売上原価合計	22,187,975	21,361,286
売上総利益	8,932,142	8,959,817
営業収入		
不動産賃貸収入	625,143	622,867
営業総利益	9,557,286	9,582,684
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△13	△3,747
給料及び手当	2,714,961	2,699,062
賞与引当金繰入額	75,340	78,175
ポイント引当金繰入額	22,710	—
賃借料	2,592,706	2,657,284
減価償却費	414,436	380,337
その他	3,160,659	3,019,718
販売費及び一般管理費合計	8,980,801	8,830,831
営業利益	576,484	751,852
営業外収益		
受取利息	17,158	15,948
受取配当金	11,252	13,217
受取手数料	12,723	12,365
受取保険金	11,961	2,650
受取損害賠償金	12,472	—
その他	25,488	28,720
営業外収益合計	91,057	72,901
営業外費用		
支払利息	2,804	3,858
固定資産売却損	841	11,096
固定資産除却損	7,641	1,712
その他	9,345	644
営業外費用合計	20,633	17,311
経常利益	646,908	807,442
特別損失		
減損損失	193,243	82,031
解約損失	123,017	29,722
特別損失合計	316,260	111,754
税引前当期純利益	330,648	695,687
法人税、住民税及び事業税	197,723	186,678
法人税等調整額	△50,821	31,405
法人税等合計	146,901	218,084
当期純利益	183,746	477,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,621,542	△205,931	10,168,438
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,621,542	△205,931	10,168,438
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△215,438	—	△215,438
当期純利益	—	—	—	183,746	—	183,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△31,691	—	△31,691
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,589,850	△205,931	10,136,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173,740	173,740	10,342,178
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	173,740	173,740	10,342,178
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△215,438
当期純利益	—	—	183,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,711	△12,711	△12,711
当期変動額合計	△12,711	△12,711	△44,402
当期末残高	161,029	161,029	10,297,775

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,589,850	△205,931	10,136,746
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△23,123	—	△23,123
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,566,727	△205,931	10,113,622
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△107,719	—	△107,719
当期純利益	—	—	—	477,603	—	477,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	369,884	—	369,884
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,936,611	△205,931	10,483,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	161,029	161,029	10,297,775
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△23,123
会計方針の変更を反映した当期首残高	161,029	161,029	10,274,651
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△107,719
当期純利益	—	—	477,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,601	3,601	3,601
当期変動額合計	3,601	3,601	373,485
当期末残高	164,630	164,630	10,648,136

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	330,648	695,687
減価償却費	414,436	380,337
減損損失	193,243	82,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△3,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	△206	2,835
契約負債の増減額(△は減少)	—	23,389
ポイント引当金の増減額(△は減少)	22,710	—
解約損失引当金の増減額(△は減少)	123,017	△123,017
受取利息及び受取配当金	△28,410	△29,166
支払利息	2,804	3,858
固定資産除却損	7,641	1,712
受取保険金	△11,961	△2,650
受取損害賠償金	△12,472	—
売上債権の増減額(△は増加)	△83,318	△69,767
棚卸資産の増減額(△は増加)	△449,471	△526,202
仕入債務の増減額(△は減少)	120,164	△324,273
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114,583	114,371
その他	△15,914	13,927
小計	498,314	239,326
利息及び配当金の受取額	13,340	14,375
利息の支払額	△2,804	△3,858
保険金の受取額	11,961	2,650
損害賠償金の受取額	12,472	—
法人税等の支払額	△356,235	△144,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,049	107,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△959,975	△432,233
無形固定資産の取得による支出	△22,416	△84,711
有形固定資産の売却による収入	12,137	3,579
資産除去債務の履行による支出	—	△22,889
投資有価証券の取得による支出	△49,190	△4,132
投資有価証券の売却による収入	3,945	—
貸付金の回収による収入	1,980	1,980
差入保証金の回収による収入	216,424	221,264
差入保証金の差入による支出	△499,562	—
預り保証金の返還による支出	△1,200	△5,232
預り保証金の受入による収入	—	1,887
その他	7	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,850	△320,451

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△233,340	△38,862
配当金の支払額	△215,494	△107,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,165	△46,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△769,635	△259,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,292	1,112,657
現金及び現金同等物の期末残高	1,112,657	853,187

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、代理人取引による当該収益を売上高に計上しております。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は550,578千円、売上原価は369,192千円、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ181,385千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は23,123千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門点を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	31,120,118	—	31,120,118
外部顧客への営業収入	—	625,143	625,143
計	31,120,118	625,143	31,745,262
セグメント利益	314,841	261,643	576,484
セグメント資産	17,626,544	810,285	18,436,830
その他の項目			
減価償却費	400,729	13,707	414,436
減損損失	192,899	343	193,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	708,563	26,631	735,195

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
D I Y用品	15,603,699	—	15,603,699
家庭用品	9,296,351	—	9,296,351
カー用品・自転車・ レジャー用品	4,911,990	—	4,911,990
その他	509,061	—	509,061
顧客からの契約から生じる収益	30,321,103	—	30,321,103
その他の収益(注1)	—	622,867	622,867
外部顧客への売上高及び営業収入	30,321,103	622,867	30,943,970
計	30,321,103	622,867	30,943,970
セグメント利益(注2)	491,281	260,570	751,852
セグメント資産	17,746,997	742,056	18,489,054
その他の項目			
減価償却費	366,313	14,023	380,337
減損損失	79,521	2,510	82,031
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	439,527	8,700	448,227

(注) 1 その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「ホームセンター事業」の売上高は550,578千円減少しております。なお、各セグメント利益への影響は軽微であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり純資産額	1,911円96銭	1,977円01銭
1株当たり当期純利益	34円12銭	88円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,297,775	10,648,136
普通株式に係る純資産額(千円)	10,297,775	10,648,136
普通株式の発行済株式数(株)	5,586,150	5,586,150
普通株式の自己株式数(株)	200,192	200,192
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数(株)	5,385,958	5,385,958

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	183,746	477,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,746	477,603
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,958	5,385,958